

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00975

研究課題名(和文) 戦時期タイにおける日本の宣伝機関の進出と活動：タイ・日・英語史料からのアプローチ

研究課題名(英文) The Expansion and Activities of Japanese Propaganda Organizations in Wartime Thailand: An Approach Based on Thai, Japanese, and English Sources

研究代表者

加納 寛 (KANO, HIROSHI)

愛知大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号：30308712

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究期間はコロナ禍の影響を受けたが、目的は概ね達成できた。判明した事実は次のとおりである。タイにおいてはイギリスの宣伝活動が活発であったが、1941年からのドイツや日本のプレゼンスが高まった。こうして進出した日本の宣伝関係諸機関としては、既知の日泰文化研究所や日泰文化会館の活動のほか、泰国駐屯軍司令部報道部がタイ政府宣伝局と定例情報交換会議をもっていたことや、鉄道省国際観光局関連機関が宣伝活動の一部を担っていたこと、「ラジオ・トウキョウ」もタイ向け放送を展開していたことが、具体的に明らかになった。なお、収集した史資料の一部は「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」に掲載し公開している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、次のことが判明した。タイではイギリスの宣伝活動が活発であったが、1941年からは日本のプレゼンスが高まった。具体的には、日泰文化研究所や日泰文化会館のほか、泰国駐屯軍司令部報道部や鉄道省国際観光局関連機関がタイにおける日本の宣伝活動を展開した。また「ラジオ・トウキョウ」のタイ向け放送も日本の宣伝として機能していた。本研究によって、戦時期日本のタイに対する宣伝が軍を含む様々な機関によって展開され、訴求先として女性を重視していたことやマーケットとしての重要性が認識されていたことがわかった。収集した関係史資料の一部は「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」において市民に広く公開されている。

研究成果の概要(英文)：Although the research was affected by the COVID-19 pandemic, the objectives were largely achieved. The following facts have been clarified. In Thailand, British propaganda activities had been active, but from 1941, an increase in German and Japanese presence was observed. Among the Japanese propaganda organizations that emerged was the well-known Thai-Japanese Cultural Institute. Additionally, it was specifically revealed that the Press Department of the Japanese Army Headquarters in Thailand held regular meetings with the Thai Government's Public Relations Department, that organizations related to the Ministry of Railways' International Tourism Bureau were involved in propaganda activities, and that "Radio Tokyo" also conducted broadcasts directed at Thailand. Furthermore, some of the related historical materials collected during this research have been sequentially published in the "Aichi University Rare Materials Digital Gallery" for broader accessibility.

研究分野：東南アジア地域研究

キーワード：プロパガンダ タイ 大東亜共栄圏 南進政策 宣伝機関 東南アジア 多言語 文化政策

1. 研究開始当初の背景

戦時期の日本にとって、東南アジア大陸部の中心に位置する独立国タイを政治的・軍事的に日本の傘下に収めることは、南進政策の重要な柱であった。そのため、タイに対しては、日本の影響力を高める宣伝を含む活動が積極的に展開される必要があった（加納 2001、2004）。また、日本の情報活動の拠点も、多くタイに置かれたことは知られている（小谷 2007）。申請者による研究（加納 2009、2013、2014、2015、2017）から、戦時期の日本が、各種の媒体を駆使した多岐にわたる宣伝活動を活発に展開していたことが、タイ・日本・アメリカ・イギリスにおけるタイ語・日本語・英語公文書史料等の分析によって、具体的に明らかになってきている。

しかし、これまでの研究では、宣伝活動の内容と成果に重点が置かれており、軍関係機関や国際文化振興会、鉄道省など、日本の対タイ宣伝機関の進出とその動向や性格については、十分に描き出されてこなかった。日本の宣伝機関によるタイ進出と活動の具体像を総体的に描き出すことは、戦時期日本の東南アジアに対する関与のあり方を考える上で貴重な証左となりうるものである。

以上のように、これまでは断片的に描かれてきた日本の宣伝諸機関のタイ進出の諸相について、全体を俯瞰するまとまった総合的研究はなく、またタイ側や連合国側の史料を用いた研究も少ないことから、今後の研究の余地も大きいと考えた。

2. 研究の目的

戦時期の日本は、「同盟国」であるタイに対して、どのような宣伝機関をいつどこに進出させ、どのような活動をいつどこで展開させていたか、タイ側や連合国側の視点も交えながら総体的・立体的に明らかにし、パブリック・ディプロマシーの観点から戦時期日本の東南アジア関与のあり方とその変化を具体的に描き出すことが、本研究課題の核心であった。

戦時期日本による対タイ宣伝機関の進出と活動は、当時の日本が人的・経済的資源を投入してタイに対して影響力を行使しようとした具体例であり、その実像とそれが現地から受けた反応を知ることは、日本の東南アジア関与構造を考察するうえで、きわめて重要である。

しかし、日本の対タイ宣伝機関の具体的実像や、当該機関に対する現地の反応については、日本史研究者の側からは言語的制約から研究が深まらず、研究の空白を生じていた。

本研究の目的は、日・タイ・英語公文書史料等を用いた複眼的な視点から、日本の宣伝関係諸機関のタイ進出と活動を分野横断的に俯瞰し、それらに対するタイ側の反応や連合国側の認識を分析することで、日本の東南アジア関与のあり方と変化を立体的に描き出し、戦時期日本の国際戦略をめぐる研究に新しい視覚をもたらすことであった。

3. 研究の方法

以上の研究の目的を達成し、日本の宣伝関係諸機関のタイ進出と活動を総体的・複眼的に描き出すため、本研究計画では以下の研究項目を予定していた。

① 日本の宣伝関係諸機関のタイ進出に関するタイ側公文書の閲覧・分析

タイ国立公文書館において国軍最高司令部史料の閲覧を行い、日本の宣伝関係諸機関のタイ進出と活動について分析する。また、収集した情報については、GISを用いて時間・空間の枠組の中で整理し、諸機関の動きを可視化する。

② タイ側公文書に現れた日本の宣伝関係諸機関に関する日本側史料の収集・分析

①の作業によって現れた諸機関について、外交史料館や防衛研究所等の史料を用いて日本側の動きを復元し、日タイ両面にわたる複眼的視野からより立体的な分析を行う。

③ 日本の宣伝関係諸機関に対するタイにおける反応に関するタイ側史料の収集・分析

タイ国立公文書館・国立図書館・大学図書館等において、日本の宣伝関係諸機関の進出・活動等に対するタイ側の反応を分析する。

④ 日本の宣伝関係諸機関のタイ進出に関するアメリカ国立公文書館等史料の閲覧・分析

タイにおける日本の宣伝関係諸機関について、アメリカ国立公文書館や議会図書館に所蔵されているアメリカ側の史料や日本からの押収史料から、その進出・活動実態を見るとともに、連合国側の評価を探る。

⑤ 日本の宣伝関係諸機関のタイ進出に関するイギリス国立公文書館等史料の閲覧・分析

タイにおける日本の宣伝関係諸機関について、イギリス国立公文書館や大英図書館に所蔵されているイギリス側の史料や日本からの押収史料から、その進出・活動実態を見るとともに、連合国側の評価を探る。

以上の方法を用いた本研究の特徴としては、次の諸点が挙げられる。

① 多言語を用いた分析

申請者はタイ史研究者として、タイ語・英語・日本語テキストの分析が可能である。多言語使用により、当時の日タイ関係を具体的・立体的に描き出すことが可能となる。

② 分野横断的研究による総合的理解の構築

従来各分野別に研究されてきた日本の宣伝活動について、各機関のタイ進出と活動を総合的に分析し、日本の対外宣伝活動の全体像を俯瞰する具体的な基礎を提供する。

③ 日タイ両国・アメリカ・イギリスにおける史料収集とそれによる複眼的視点設定

国内外において史料収集を実施することにより未発見の史料を発見できる可能性を高め、日本側の意図のみではなくタイからの視点、さらに連合国からの視点を加えることで、日本が行使したタイへの影響の実際を多面的に捉えることが可能である。

④ GIS 技術を活用した地理空間情報の歴史学的応用

申請者は、測量士として GIS 技術を活用した地理空間情報の分析が可能であり、日本関係諸機関の進出と活動を空間的に可視化することが可能になる。

以上の諸特徴を通じて、戦時期日本の国際戦略をめぐる研究に新しい視覚をもたらすことが期待できた。

4. 研究成果

以上に述べた研究目的と研究方法については、本研究計画期間において発生したコロナ禍によって、とくに海外出張を必要とする研究計画の一部について大きな遅延が生じ、研究期間の延長を余儀なくされることになった。また、その間に日本国内における史資料の購入等に予算執行を切り替えたことによって、計画していた海外出張の一部は実施することができなくなった。そのため、タイ国立公文書館における調査は遅延しながらも実施できたが、アメリカとイギリスへの出張は不可能となり、以前に両国の国立図書館や公文書館において収集した史料の追加的分析を行うにとどまった。

しかし、代替的に行った日本国内での分析等により、本研究計画の目的は概ね達成できたと考える。本研究によって判明した事実は次のとおりである。

まず、1930年代のタイにおいてはイギリスの宣伝活動がきわめて活発であったが、イギリス国立公文書館所蔵史料によれば、1941年3月頃にはタイにおける日本のプレゼンスの高まりに注意が払われるようになっており、同年8月の覚え書きにおいてはタイの新聞における6月以降のドイツや日本に対する言及の増加や、イギリスとドイツとの間におけるタイでの映画上映と影響力をめぐる競争の激化が記されている。

こうして進出した日本の宣伝関係諸機関としては、これまで加納の研究においても中心的に言及されてきた日泰文化研究所や日泰文化会館のほか、軍の組織として、タイ政府宣伝局と定例情報交換会議をもっていた泰国駐屯軍司令部報道部があり、これには中野学校出身者が配置されていたことがわかった。この機関に関係する史料は、タイ国立公文書館の国軍最高司令部文書に含まれている。軍以外でも、鉄道省国際観光局関連機関として国際観光協会や東亜旅行社(1943年12月からは東亜交通公社)の事務所・案内所がバンコク市街地の中心部に置かれており、日本の宣伝活動の一部を担っていた。また、「ラジオ・トウキョウ」も毎日、タイ語放送をタイ向けに発信していた。

空間的な特徴としては、日本の公館関係施設は市街東側に集中しているが、その他の宣伝関係機関については、それぞれの特性に応じてバンコク市街の中心部に点在していたことがわかった。

宣伝の内容分析からは、日本は宣伝の訴求対象として女性を重視しており、女性の動員をはかっていたことや、日本製品のマーケットとしての重要性を認識していたことが明らかになった。

なお、本研究においては、コロナ禍による海外出張の代替として、集中的に関係機関等の発行物を収集したが、そのなかには、1930年代後半から1940年代初頭にかけて『アサヒグラフ』の「海外版」として刊行された『Japan in Pictures』とその後継誌である『The Pictorial Orient』や、『SAKURA』、『太陽』、『東光』、『SUNRISE』といった対外プロパガンダ雑誌のほか、鉄道省国際観光局発行の日本宣伝用のタイ語絵葉書データも含まれる。さらに、陸軍被服本廠に本部を置いた「被服協会」の「大東亜共栄圏」における活動についても調査を進めることができ、同協会の機関誌『被服』の収集・整理にも努めることができた。また、『思想戦講座』等の同時代の思想戦関連資料や、当時のタイ進出日本関係機関が列挙されている『泰国憲法発布記念博覧会に於る国際優良商品見本市報告』や『大東亜写真年報』等の収集ができたことは、大きな成果であった。これらについては、著作権に問題のないものについて、順次、2021年6月に公開されたウェブサイト「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」(<https://arcau.iri-project.org/>)に掲載・公開しており、本研究計画において収集・整理してきた対外宣伝雑誌等の史資料を広く活用できるようになっていることは、本研究計画の成果の一端である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 加納寛	4. 巻 161
2. 論文標題 戦時期日本は大東亜共栄圏の女性たちに何を期待したか：対外グラフ誌『フジンアジア』の内容分析から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛知大学国際問題研究所『国際問題研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加納寛	4. 巻 4
2. 論文標題 戦時期日本の対タイ宣伝に関する研究の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新世紀人文学論究	6. 最初と最後の頁 281-294
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加納寛	4. 巻 21
2. 論文標題 広告メディアとしての対外宣伝メディア：戦時期日本のタイ語プロパガンダ誌における商業広告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Intelligence	6. 最初と最後の頁 156-167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加納寛	4. 巻 42
2. 論文標題 東亜同文書院生が見た仏領インドシナの日本人：1910～1939	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文明21	6. 最初と最後の頁 21-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加納寛
2. 発表標題 第2次大戦期日本によるプロパガンダの訴求対象としてのタイ女性
3. 学会等名 日本タイ学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加納寛
2. 発表標題 山口雅代『戦前・戦中のタイにおける日本語普及と諜報工作：チェンマイ日本語学校とインパール作戦』大空社、2016
3. 学会等名 日本タイ学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

愛知大学貴重資料デジタルギャラリー https://arcau.iri-project.org/
--

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------